

ポイント

- ・生産性、東アジアで最も高いが伸び悩み
- ・ITなどのシェア低下、マクロ全体に影響
- ・需要喚起やサービス輸出の促進も同時に

# 生産性研究報告

## 日本経済研究センター

深尾 京司 一橋大学教授  
日本経済研究センター主任研究員

円高や後発企業の成長で東アジアの企業間競争が激しさを増している。技術や競争力に関し、日本企業ほどの程度キャッチアップされたのか。

こうした問題意識から、日本経済研究センターの「日中韓台企業の生産性と無形資産投資に関する研究会」は、一橋大学経済制度研究センター、日本大学中国・アジア研究センター（研究代表は乾友彦日大教授）およびソウル大学企業競争力研究センター（代表はリ・クンソウル大教授）と共同で、東アジア上場企業（EALC）データベース（http://www.jcer.or.jp/）でデータを公開予定）を更新。生産性や生産性上昇の原動力の一つである無形資産投資に関し、国際比較分析を行った（座長は筆者）。



## 経済教室

# 生産性 中韓が追い上げ

## 非製造業、IT化急げ

### 経済危機で上昇が腰折れ



中国は九九～〇五年である。電機、自動車、金属など多くの産業で、日本企業のTFPは東アジアで最も高いが、その上昇率は停滞している。例えば自動車産業に関し、上場企業のTFP水準を売上高で加重平均した平均値で日中韓を比較した図1を見てみよう。〇五年時点でも日本企業のTFPは韓国企業より三割

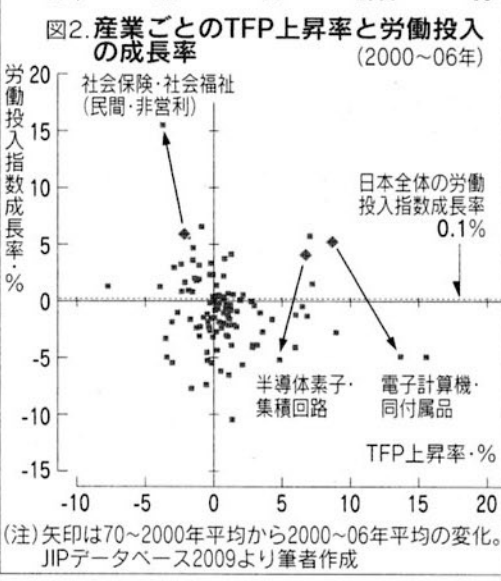
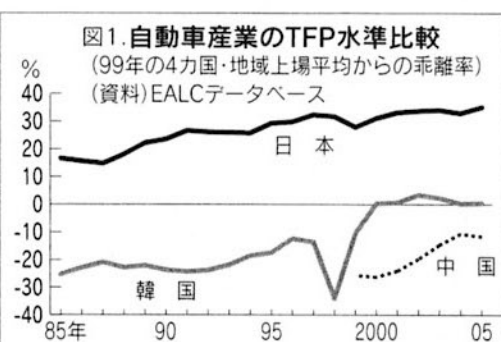
内生産された財やサービスの国際競争力が失われても、日本の輸出がなくなるわけではない。競争力の喪失や空洞化は、国内の賃金率や円の価値の低迷をもたらす。国内生産された財・サービスの競争力が回復されるまで、この過程が続くはずだからである。米ドル換算の日本の一人当たり国内総生産（GDP）の順位は、九〇年代半ばまでは経済協力開発機構（OECD）加盟国中三位前後だったが、〇七年には十九位、最近の円高を考慮しても十位以下に転落した。その最大の原因は、日本の製造業のTFPが低迷したためだと考えられる。

入が増えたのは、社会保険・社会福祉（老人介護を含む）など上昇率が低い産業だった。だがこの時期には半導体や電子計算機など、ボーモル効果を乗り越える産業はほぼ消滅した（図2）。図の右上に位置する産業群が減ったのだ。

ゼロとし、その水準との比較でTFPの動きを分析した。対象期間は、日本、韓国、台湾が一九八五～二〇〇五年、

（つまり同量の生産要素投入で三割多く生産できる）、中国企業より五割高いが、折れ線の傾きで示されるTFP上昇率は中韓企業よりも低く、格差は縮小しつつある。データベースからはこのように、東アジア各国・地域の産業別の動向も把握できる。中国企業のTFPを見ると、外資系企業との連携や競争が激しい電機や自動車などの機械産業では伸びが堅調だが、繊維、食品加工など労働集約

は産業間で大きく異なる。このため、ITなど上昇率の高い産業が拡大すれば、マクロのTFP上昇も加速する。だが各産業の規模は需要構造で制約されている。例えば、IT産業では生産性の著しい上昇に伴いアウトプット（産出）価格も下落する。価格下落に対応し、内需がそれほど拡大せず、また国際分業によるこれらの産業への特化も起きない場合は、生産量が増えないため、生産性が上昇するにつれ生産要素の投入は次第に減っていく。つまり、生産性上昇率の高い産業は、経済全体に占めるシェアがいずれ縮小し、マクロ経済のTFP上昇は下落する危険がある。こうした一連のメカニズムを「ボーモル効果」という。



七〇年から二〇〇〇年を見ると、日本でも労働投入の増加とTFPの上昇は基本的に負の相関関係にあった。つまり、TFP上昇が著しい産業ほど労働投入は減り、労働投

二〇〇〇年代に入り、リストラを背景に日本企業のTFP上昇は回復しつつあった。また近年は正規労働の雇用増や製造業を中心とする設備投資の加速など、長期的な成長を見据えた戦略を採用し始めていた。堅調な成長経路に乗ろうとする矢先に、日本経済に外需急減と円高を主因とした経済危機が襲った格好だ。